

国立研究開発法人国立がん研究センター理事会 2026（令和 8）年度第 2 回議事概要

日 時：2026（令和 8）年 5 月 22 日（金）10：30～12：00

場 所：国立がん研究センター 管理棟 第一会議室 ※Webex 使用

出席者：間野博行理事長、土原一哉理事、平沼直人理事、山内英子理事、本田麻由美理事、小島博己理事、小野高史監事、近藤浩明監事、瀬戸泰之中央病院長、土井俊彦東病院長

I. 前回 2026（令和 8）年度第 1 回議事録の確認

- ・前回議事録について了承。
- ・前回議事録署名人を本田理事と小野監事に依頼。

II. 報告事項

1. 広報実績等

資料に沿って報告。

【主な意見等】

- ・研究トピックスについて、医師主導治験として進め、エビデンスを示していくことは大変意義があると考え。患者にとって副作用軽減につながる可能性があることに加え、国民全体の観点でも、治療の適正化が進めば、昨今課題となっている医療費の在り方を考える上での示唆にもつながると考える。また、がんパネル検査に関して数値訂正の報道があり、治療につながった患者割合が 15%程度から 20%超へ修正されたと認識しているが、訂正幅が比較的大きかったことから、報道各社でも訂正記事が出されている。数値変更が他研究や関連データにも影響する場合、今後の情報発信や報道対応において確認項目が増えることも想定されるが、訂正の経緯や、他研究への影響の有無について教えていただきたい。
- まずは数値訂正に至ったことについてお詫びしたい。訂正内容は、治療薬の標的となる、または治療効果を予測できるゲノム異常の算出に関するものであり、本研究グループが作成した解析プログラムでのデータの取扱いに誤りがあったことが原因であった。プログラム修正後、対象割合が 15%から 21%へ変更となったが、その数値が多くメディアに報道されていたため、プレスリリースの訂正を行った。一方で、元となる C-CAT データやがんゲノム検査等の信頼性に問題があったわけではなく、あくまで、一つの研究グループにおける解析過程での取扱い上の誤りである。そのため、今回の件が他研究のデータや研究自体の信頼性に影響を及ぼすものではない。
- ・日本泌尿器科学会のガイドライン変更について、実際にどのような形でガイドラインへ反映され、どのくらい影響を与えたのか。今後、改訂等が行われた段階で、教えていただきたい。
- 日本泌尿器学会等における膀胱がん治療ガイドラインの改訂周期については把握していないが、例えば胃がんや食道がんでは概ね 3 年程度ごとに改訂が行われることが多い。一方で、その期間中に重要な研究成果や治療方針に影響するエビデンスが示された場合には、正式改訂を待たず、各学会のホームページ等で速報的に情報提供されることがある。今回の研究成果を膀胱がんガイドラインへどのように反映するか、あるいは速報的な扱いとするかについては、膀胱がんガイドラインを所管する学会側の判断に委ねられる。

2. 企画経営部報告について

資料に沿って報告。

【主な意見等】

- ・2027（令和 9）年度における投資運営方針について、2026（令和 8）年度で現行の中長期目標期間が終了し、令和9年度から新たな中長期目標期間が開始される状況の中で、現時点（5月）で翌年度の投資方針を審議することは、早い印象を持っている。不確定要素も多いと思われるが、このタイミングで審議する理由や、例年どのように整理されているのかについて補足いただきたい。
- 例年、この時期に翌年度の投資運営方針を整理している。時期として早い面はあるものの、将来的な投資計画や更新が必要な設備等を見据え、目標達成に向けた準備や運営を進める必要があるため、前倒しで方針を検討している。特に更新が必要な案件については、早期に計画を立てておく必要があることから、この時期としている。
- ・前提を共有した上で、今後の状況変化等により投資委員会で方針修正が生じ得ることも、あらかじめ明記しておくとういとお考える。また、2027 年度から中長期目標期間が変更となる点についても、資料上で明示した方が考え方を理解しやすいとお考える。
- ・投資額がキャッシュフローに対してどの程度かという観点は、経営上の重要な判断指標になると考える。一般企業では、税引後利益に減価償却費を加えたものを実質的なキャッシュフローとして捉え、それに対する投資額との関係で投資水準を評価することが多い。当センターの場合は税負担が異なるものの、最終利益に非現金支出である減価償却費を加えた額が、年間で獲得したキャッシュの一つの目安になる。投資額がその範囲内に収まっているか、あるいは減価償却費の範囲を超えているかについては、投資の積極性や持続可能性を判断する上で参考になるとと思われる。今後、別途財務面の説明機会がある際には、指標を用いて、投資レベルがどのような状況にあるかも併せて説明いただけると理解しやすい。2 点目、投資委員会の報告において、ルテニウム治療について、日本では中央病院のみで実施している取組とのことであり、その財源として寄付金活用を検討する考え方は妥当と感じる。寄付金はセンター側から見ると貴重な財源の一つである一方、寄付者の立場では、自身の寄付がどのような成果（新規の治療・研究）や社会的貢献につながったかが大きな関心事であり、継続的な寄付意欲にも関わるとと思われる。そのため、寄付金が例えば国内で先進的・希少性の高い治療や研究に活用された場合には、その成果や貢献内容を寄付者へ発信することが重要ではないか。特に、東病院のみで実施している治療の推進や、国家的ミッションに関わる取組へ寄付金が活用されていることを示すことができれば、寄付者の理解やモチベーション向上にもつながるとと思われるが、いかがか。
- 財源については、減価償却費等も考慮しながら投資計画を策定・運営しているところである。ご指摘のような財務指標や投資水準との関係については、今後改めて説明の機会を設けたいと考えている。
- ルテニウム治療の対象となる網膜芽細胞腫は、多くが5歳未満で発症し、片眼のみならず両眼に生じる場合もある。進行すると眼球摘出が必要となり、患者によっては生涯にわたり視力を失う可能性がある疾患である。こうした治療ニーズに応えることは中央病院の重要な責務であり、先進的かつ希少な治療を寄付によって支えることは、寄付者の思いや期待に応えることにもつながると考えている。今後、寄付者の志を適切に活かしながら、治療や取組へつなげられるよう検討していきたい。
- ・ダヴィンチ5のレンタルに関連して、中央病院における手術支援ロボットの導入状況と、購入・レンタルの内訳について伺いたい。
- 中央病院にはダヴィンチ5が1台、ダヴィンチ Xi が2台、ダヴィンチ SP が1台、加えて「hinotori」が1台導入されている。そのうち、レンタル契約として運用しているのはダヴィンチ5と hinotori であり、その他の機器は購入等による導入と理解している。
- ・理事長がロゴ変更や海外への発信強化を進められている中で、その取組の効果について非常に興味を持っている。特に、英語版ホームページへのアクセス数や海外からの閲覧状況がどのように変化しているのかは、一つの指標になると思う。今後、英語版ホームページのアクセス推移や海外からの反響等についてご紹介いただけるとありがたい。

-英語版ホームページについては、現状の見せ方に改善の余地があると感じており、今後はより視覚的で訴求力のあるページ構成にしていきたいと考えている。また、アクセス数の推移についても、今後ご報告の機会を設けたいと考えている。

【その他】

- ・事前レクでご質問のあった中東情勢に伴う影響について、現時点ではセンター全体として大きな支障は生じていない。一方で、個別に見ると一部に影響があり、適宜対策を講じている。検査関連では、4月にメーカーからパラフィン販売停止の通知があったものの、中央病院では過去の取引実績等を踏まえた配慮もあり、現状支障はないが、病理標本作成時には使用量を抑制して対応している。東病院でも現時点で支障はないが、安定確保に向けて他メーカーや海外製品の調達を検討している。診療材料については、多くのメーカーで新規・大量発注の制限が設けられているが、既存顧客への供給確保を目的とした措置であり、現時点で診療への影響は出ていない。一方で、納期遅延や価格改定の申し出は一部で発生している。また、東病院では陽子線治療で使用するポーラス製品について値上げ要請があったものの、実際の影響額は昨年度実績ベースで年間約74万円増、率にすると約4%程度であり、メーカー側の配慮も見られている。そのほか、ポリ袋等の一般消耗品や廃棄物容器についても値上げや使用方法の見直し要請が出ており、現在調整を進めている状況である。総じて、現段階では大きな支障はないものの、供給・価格動向を継続的に注視していく必要がある。
- 現時点では直ちに大きな支障が生じる状況ではないと理解した。一方で、供給制限や価格改定等の動きも一部見られていることから、引き続き状況を注視していく必要があると考える。

以上